

報道関係者各位

2022年5月11日(木)  
株式会社レジリエンスラボ

## 「介護事業所向け BCP 策定支援サービス」を開始します！ ～介護事業所の BCP 策定期限まで1年を切りました～

防災・BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）のトータルサービスを提供する株式会社レジリエンスラボ（代表取締役 CEO：沖山 雅彦/東京都品川区、以下レジリエンスラボ）は、この度、「介護事業所向け BCP 策定支援サービス」を2023年5月11日より開始します。

2021年の介護報酬改定において、介護事業所の利用者・職員を守るためのBCP計画策定や訓練・教育を義務付ける旨が決定されました。2024年4月以降、BCPを策定していない場合は、行政上の指導対象や、被災時に利用者や職員に対する安全配慮義務違反に問われる可能性があります。

現状、ほとんどの介護事業所はBCP策定義務化の認識はありますが、策定ノウハウが無く、人手不足によりBCP策定に手を付けられていません。全国に約8万5千の介護施設がありますが、BCPを策定している施設は約2万事業所（約4分の1）であり、未策定の事業所は、期限までに対応を急ぐ必要があります。

レジリエンスラボは、「介護事業所向け BCP 策定支援サービス」により、介護事業所と一緒にBCPを作り上げることで、介護施設の運用維持と介護職員の業務負担の軽減をご支援いたします。

防災・BCPのノウハウを生かし、基本的には1回の質問票（メール）のやり取りとZOOM面談のみで、全国どこでもBCPの策定ができます。BCP文書の策定で終わりとはせず、オプションとして、定期的な教育・訓練の実施、災害備蓄品の提案・販売・管理、非常用電源診断などトータルでサポートいたします。



介護事業所

株式会社レジリエンスラボ 介護BCP(自然災害編) ヒアリングシート			
建物の コア 設備 状況	ガラス	破損・飛散/破損なし	
	キャビネット	転倒あり/転倒なし	
	天井	落下あり/被害なし	
	床面	破損あり/被害なし	
	壁面	破損あり/被害なし	
	照明	破損・落下あり/被害なし	
(2)業者連絡先一覧の整備			
電気・ガス等一覧表作成			
(3)情報発信(関係機関、地域、マスコミ等への説明、公表・取材対応)			
●●部署の対応とする。 *情報発信にあたっては、施設長を含む複数人の合議を踏まえて行う。 *発表にあたっては、利用者及び職員のプライバシーに配慮する。			
4 他施設との連携			
4.1 連携体制の構築			
(1) 連携先との協議 先方の事業所名や協議内容、今後のスケジュールなど			
(2) 連携協定書の締結 地域からの受け入れ人数や受け入れ条件			
(3) 地域のネットワーク等の構築・更新			

(例) 質問票

### ■レジリエンスラボ

株式会社明電舎（代表取締役 執行役員社長：三井田 健/東京都品川区）の防災・BCPの推進チームが独立し、2021年8月に設立した防災・BCP対策支援を専門とするスタートアップ。2021年11月には、経済産業省の「出向起業等創出支援事業」に採択されました。

## Q & A

### Q 1 介護施設にはどのような施設がありますか？

- ① 介護老人福祉施設：社会福祉法人や地方自治体が運営する要介護高齢者のための公的な施設
- ② 介護老人保健施設：病院での入院治療を終えた高齢者の方が、リハビリによって家庭復帰することを目的とした施設
- ③ 訪問介護事業所：利用者が可能な限り自立した日常生活を送れるようにするために、自宅での介護をおこなう訪問介護員（ホームヘルパー）をはじめとする介護職員が在籍している事業所
- ④ 訪問看護ステーション：住み慣れた自宅で療養生活が送れるように、医師や他の医療専門職、ケアマネジャーなどと連携し、訪問看護サービスを提供する事業所
- ⑤ 通所介護：デイサービスと言われ、施設に入所せず、昼間に日帰りで利用できる通所介護サービス

### Q 2 どのような内容の BCP が策定できますか？

厚生労働省のひな形を使用した、自然災害と感染症を含めた BCP を策定します。

### Q 3 対面での面談は必要ありますか？

必要ありません。基本的には、1回の質問票（メール）やり取りと、ZOOM でのオンライン面談（1時間程度）で BCP が策定できます。

### Q 4 どのような形で納品されますか？

電子データ（Word 形式）にて納品致します。電子データを活用して頂き、改定・更新を自社で実施できます。当社での改訂代行作業も別途実施可能です。ご要望により、紙での提出も可能です。

### Q 5 費用はいくらですか？

1施設18万円（基本費用）です。同じ会社内の1事業所追加で4万円増額になります。（文書量によっては、別途費用がかかる場合があります。）

### Q 6 どれくらいの期間で作成可能ですか？

施設数にもよりますが、約2～3ヵ月での策定を予定しています。

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社レジリエンスラボ 担当：中村、川原

Mobile：050-3490-0625 Mail：[info@resilab-jpn.com](mailto:info@resilab-jpn.com)